

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 片 桐 清 志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 山 快 佐 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 山 快 佐 夫

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店  
(美濃加茂市蜂屋町伊勢624番地の35)

シーキューブ株式会社 三重支店  
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地の1)

シーキューブ株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区紺屋町11番12号 山梨ビル4F)

シーキューブ株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目12番地19号  
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	21,055	21,396	23,367	47,950	48,628
経常利益 (百万円)	454	698	827	1,937	1,945
中間(当期)純利益 (百万円)	192	295	376	1,097	960
純資産額 (百万円)	20,805	21,902	22,540	21,615	22,862
総資産額 (百万円)	34,722	34,933	36,683	35,830	36,971
1株当たり純資産額 (円)	772.55	813.27	820.20	797.46	843.08
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.14	10.96	13.97	35.56	30.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	62.7	60.2	60.3	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93	1,641	2,327	1,535	3,007
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	709	901	711	1,524	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	423	647	608	970	980
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,247	4,572	6,293	4,478	5,286
従業員数 (名)	1,830	1,727	1,793	1,731	1,733

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	13,314	14,099	15,443	31,516	32,279
経常利益 (百万円)	11	215	358	523	858
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	93	122	212	278	385
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	14,253	14,664	14,376	14,512	15,172
総資産額 (百万円)	25,616	24,478	25,272	26,294	26,413
1株当たり純資産額 (円)	528.89	544.17	533.52	537.23	561.55
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間 純損失( ) (円)	3.48	4.54	7.88	9.05	12.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	55.6	59.9	56.9	55.2	57.4
従業員数 (名)	503	525	575	474	521

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当金2円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,355
情報サービス事業	407
全社(共通)	31
合計	1,793

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	575
---------	-----

(注) 1. 前事業年度に比べ従業員は54名増加しているが、主な理由は今後の需要増に備える新規人員の拡充36名である。

2. 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

なお、平成18年9月末現在の当社グループ所属の組合員数は781名である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格の高騰などの不安要素はあったものの、引き続き企業収益の改善がみられ、個人消費と設備投資が牽引役となり、底堅い成長を続けてきた。

当社グループの主要な事業分野である情報通信事業分野においては、これまでブロードバンドを支えてきたADSLの契約者数が本年6月末に初めて減少に転じる一方で、ブロードバンドの本命とされる光アクセスサービスの契約者数の伸びは勢いを増し、ブロードバンドの主役が予想以上の速さで交代しようとしている。それに伴い、各事業者による光アクセスサービス市場でのシェア争いも激しさを増してきている。光アクセスサービスの普及により、通信速度が大幅に向上し、動画などの大容量のコンテンツ（情報）を容易に双方向でやり取りすることも可能となり、インターネット放送など動画配信サービスが普及し始めるなど、情報通信の用途がますます拡大している。

また、移動通信事業分野においては、本年10月に開始されたナンバーポータビリティ制度により、各事業者による顧客獲得競争が激化し、コンテンツの充実、金融決済機能や音楽配信機能など様々なサービスの機能強化が進んでいる。

当社グループの主要な取引先であるNTTグループにおいては、積極的な光アクセスサービス網の整備に取組まれ、光アクセスサービスである「フレッツ光」の本年4月から6月までの純増数が前年の同じ時期に比べ約2倍と順調に増加している。また、移動通信事業分野においても、他事業者との競争激化に伴い、新しいサービスの導入、通話品質の向上に向け、基地局の増強等に注力されている。

このような状況下、各事業者から通信設備工事等を受注する当社グループにおいては、受注競争の激化やそれに伴う受注価格の低下は免れることができず、競争に打ち勝つために多様化・高度化するお客様のニーズに的確に対応し、高品質なサービスを提供することが当社グループに課せられた最大の課題として認識している。

新たに策定した「シーキューブグループ中期ビジョン Create 2010」をもとに、「人の育成」「CS活動の展開」「コーポレートガバナンス及びコンプライアンス体制の一層の強化」を主軸としたあらゆる施策を検討、実施している。

各事業者の光アクセス網の整備に向けた積極的な設備投資がなされ、この高まる工事需要に対応し、競争に打ち勝つため、光技術者の育成に最大限注力し、計画以上のペースで光技術者の増員を達成したほか、光回線の敷設のために必要な高所作業車を増やすなど積極的な設備投資を行っている。

また、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るため、内部統制に関するあらゆる体制を確認し、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会において決議した。

以上のような結果、当中間連結会計期間の連結業績は、連結受注高25,660百万円（前年同期比107.8%）、連結売上高23,367百万円（前年同期比109.2%）となった。

次期への繰越高は、8,585百万円（前年同期比107.5%）となった。

また、利益は、連結経常利益827百万円（前年同期比118.5%）、当中間連結純利益は376百万円（前年同期比127.6%）となった。

なお、当中間連結会計期間において、土地再評価差額金のスケジューリングを見直し、再評価に係る繰延税金負債を計上している。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 通信建設事業

N T T 工事は、光関連工事の増加により受注については11,546百万円（前年同期比115.6%）売上については10,590百万円（前年同期比115.1%）となった。

また、N T T 以外の工事は、受注については7,690百万円（前年同期比99.6%）売上については6,354百万円（前年同期比104.1%）となった。

営業利益は、今後の高まる工事需要に備えるため、技術者の増員、設備投資を行い、730百万円（前年同期比98.9%）となった。

#### 情報サービス事業

通信システム等の積極的な受注活動に努めた結果、売上高は6,422百万円（前年同期比105.4%）となった。

営業損失は、グループをあげて諸施策を実施し、経費の削減等に努めたが5百万円（前年同期59百万円）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高より1,007百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は6,293百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益は780百万円、減価償却費は573百万円となり、売上債権の減少2,420百万円、たな卸資産の増加1,138百万円等があり、2,327百万円の資金増加（前年同期：1,641百万円資金増加）となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出721百万円等により、711百万円の資金減少（前年同期：901百万円資金減少）となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、借入金の純減少額444百万円、配当金の支払161百万円等により、608百万円の資金減少（前年同期：647百万円資金減少）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比
通信建設事業	19,237	8.6%増
情報サービス事業	6,422	5.4%増
合計	25,660	7.8%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれていない。

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比
通信建設事業	16,944	10.7%増
情報サービス事業	6,422	5.4%増
合計	23,367	9.2%増

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高(百万円)	(%)	
前上半期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	通信建設部門								
	NTT工事								
	所外系(ケーブル施設) 工事	2,550	9,017	11,567	8,279	3,287	43.0	1,412	8,758
	所内系(ネットワーク設 備)工事	268	975	1,243	919	324	55.3	179	1,040
	計	(2,819)	(9,992)	(12,811)	(9,199)	(3,611)	(44.1)	(1,592)	(9,798)
	NTT以外の工事	2,109	5,408	7,518	4,840	2,677	40.9	1,094	4,966
	合計	4,928	15,400	20,329	14,040	6,289	42.7	2,686	14,765
当上半期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	通信建設部門								
	NTT工事								
	所外系(ケーブル施設) 工事	3,241	10,849	14,091	9,847	4,243	42.5	1,804	10,416
	所内系(ネットワーク設 備)工事	262	696	959	743	215	41.6	89	746
	計	(3,503)	(11,546)	(15,050)	(10,590)	(4,459)	(42.5)	(1,894)	(11,162)
	NTT以外の工事	2,033	5,603	7,637	4,800	2,837	39.0	1,105	5,284
	合計	5,537	17,150	22,688	15,391	7,297	41.1	3,000	16,447
前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	通信建設部門								
	NTT工事								
	所外系(ケーブル施設) 工事	2,550	19,424	21,975	18,733	3,241	38.1	1,234	19,033
	所内系(ネットワーク設 備)工事	268	1,824	2,093	1,830	262	33.3	87	1,859
	計	(2,819)	(21,248)	(24,068)	(20,564)	(3,503)	(37.7)	(1,322)	(20,893)
	NTT以外の工事	2,109	11,523	13,632	11,598	2,033	30.6	621	11,251
	合計	4,928	32,771	37,700	32,163	5,537	35.1	1,944	32,145

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は、工事進捗率により算出したものである。

3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

完成工事高

期別	工事別	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
前上半期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	通信建設部門 N T T 工事			
	所外系(ケーブル施設) 工事	8,279		8,279
	所内系(ネットワーク設 備)工事	919		919
	計	9,199		9,199
	N T T 以外の工事		4,840	4,840
	合計	9,199	4,840	14,040
当上半期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	通信建設部門 N T T 工事			
	所外系(ケーブル施設) 工事	9,847		9,847
	所内系(ネットワーク設 備)工事	743		743
	計	10,590		10,590
	N T T 以外の工事		4,800	4,800
	合計	10,590	4,800	15,391

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額 2 億円以上の主なもの

西日本電信電話株式会社	名古屋支店	平成16年度名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス設備)
"	"	平成16年度名古屋東エリアサービス総合工事(アクセス設備)
"	"	平成16年度春日井エリアサービス総合工事(アクセス設備)
"	三重支店	平成16年度北勢エリアサービス総合工事(アクセス設備)
"	静岡支店	平成16年度静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス設備)

当中間会計期間 請負金額 2 億円以上の主なもの

西日本電信電話株式会社	名古屋支店	平成17年度名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス設備)
"	"	平成17年度名古屋東エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	三重支店	平成17年度北勢エリアサービス総合工事(アクセス設備)
"	"	平成17年度北勢エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	静岡支店	平成17年度静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス設備)

手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
通信建設部門			
N T T 工事			
所外系(ケーブル施設)工事	4,243		4,243
所内系(ネットワーク設 備)工事	215		215
計	4,459		4,459
N T T 以外の工事		2,837	2,837
合計	4,459	2,837	7,297

(注) 手持工事のうち請負金額 5 千万円以上の主なものは、次のとおりである。

西日本電信電話株式会社	愛知総18-0455通信設備土木工事	平成19年9月完成予定
"	岐阜総17-0104線路工事 中濃	平成18年12月完成予定
"	岐阜総17-0104線路工事 高山	平成18年12月完成予定
エヌ・ティ・ティ・ インフラネット株式会社	愛知総18-1055通信設備土木工事	平成20年6月完成予定
中部テレコミュニケーションズ 株式会社	F T T H 事業用ネットワーク 拡大線路・静岡	平成18年10月完成予定



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器工具の開発・改良に積極的に取り組んでいる。また、IP網・IT時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めている。

一方、情報サービス事業では、(株)フューチャーインが中心になってインターネット技術、ソフトウェア開発技術の技術習得及びその活用を重点に積極的に研究開発活動を行っている。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、130百万円であった。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりである。

#### 1．通信建設事業

通信設備部門の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良に取り組み、屋根上作業の安全具、4対端子ブロック固定具、インドアケーブル床面配線に於ける取り出し固定具、クロージャ配線時に於けるドロップケーブル引込み固定具、3号AOクロージャ用スケール、CCP割入れ接続用コネクタペンチ、CCH架渉用器具(吊線取付型)、ポータブル型発電機用防音BOX等を考案し、架空構造物関係では、単独柱補強工法(中空ロッド方式)3点ツールを考案した。

ビル内設備関連については、IP網に伴う施工方法、及び、器工具の開発・改良に取り組み、簡易光対照器(IDM用)、電源(48V・50V)継ぎ込みチェッカー、D70導通試験機アダプタ等を考案した。

基盤設備関連では、安全且つ効率的な施工技術の開発に取り組み、ケーブル収容管路補修方法、引上げ管固定バンド、ソッコウ止吉等を考案した。

要員は7名で、当中間連結会計期間における支出総額は32百万円である。

#### 2．情報サービス事業

ソリューションビジネス分野では、ユビキタスネットワーク社会の中心的役割を担うと期待されている「RFID(Radio Frequency Identification)タグ」と「モバイル(携帯電話)」に焦点をあて、その技術要素をあらゆる業種や業務のアプリケーションに組み込むことに取り組んでいる。

特に2007年以降にブレイクが予想されるUHF帯タグを利用したリアルタイムな「入庫・在庫管理システム」や「商品情報(個別特徴・履歴)管理システム」への組み込みを研究している。

モバイル分野では、従来、外部委託していたマルチキャリア対応のコンテンツ配信サーバーを弊社で設置する技術を研究中であり平成18年度中には自治体等サイトの住民サービス、災害情報が弊社サーバーにて配信できるよう取り組んできた。また、必須事項になりつつあるセキュリティーに関しても、モバイルを利用した入退出管理に取り組んだ。

要員は20名で、当中間連結会計期間における支出総額は98百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設計画のうち、当中間連結会計期間中に取得した主な設備は次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価格(百万円)
提出会社	通信建設事業	土地・建物・備品等	83
連結子会社 9社	通信建設事業	建物・機械装置・備品等	620
連結子会社 1社	情報サービス事業	運搬具・備品等	17

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 市場第一部	
計	27,644,699	27,644,699		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		27,644		4,104		3,795

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1-51	1,490	5.39
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,384	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,343	4.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,232	4.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	866	3.13
エスジーエスエス/エスジーピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	Societe General 29 Boulevard Haussmann Paris France (東京都中央区日本橋3-11-1)	864	3.13
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1-8-11)	646	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11 晴海アイランド・トリトンスクエア・オフィスタワーY	583	2.11
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1-51	569	2.06
計		9,931	35.93

(注) 1 上記のほか、当社所有自己株式698千株(2.53%)がある。

2 平成18年7月13日(報告義務発生日 平成18年6月30日)に、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書が関東財務局に提出されているが、当社としては当中間期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。その大量保有報告書の内容は、次のとおりである。

大量保有者名 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社  
保有株式数 1,396千株(出資比率5.05%)

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,907,000	269,070	
単元未満株式	普通株式 39,399		
発行済株式総数	27,644,699		
総株主の議決権		269,070	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式64株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	698,300		698,300	2.53
計		698,300		698,300	2.53

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	619	599	555	530	473	450
最低(円)	526	532	471	428	435	425

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりである。

### (1) 新任役員

該当事項なし。

### (2) 退任役員

該当事項なし。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	総務部長兼同部コンプライアンス統括室長	取締役	総務部長兼同部コンプライアンス統括室長兼事業開発部長	小澤 大	平成18年7月1日
取締役	アクセス事業本部長	取締役	アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長	北野 治夫	平成18年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士舟橋弘氏、公認会計士林成憲氏およびみすず監査法人の共同による中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		4,572		6,293		5,286	
受取手形・ 完成工事未収入金等	(3)	9,129		9,601		12,025	
有価証券		5					
未成工事支出金		3,313		3,182		2,066	
その他たな卸資産		1,022		665		642	
繰延税金資産		301		281		206	
その他		456		462		477	
貸倒引当金		19		12		16	
流動資産合計		18,781	53.8	20,475	55.8	20,688	56.0
固定資産							
有形固定資産	(1)						
建物・構築物		3,638		3,403		3,531	
機械・運搬具 ・工具器具備品		2,009		2,150		1,915	
土地		5,625		5,697		5,654	
建設仮勘定		11,273	32.3	50	30.8	24	30.1
無形固定資産		157	0.4	223	0.6	248	0.7
投資その他の資産							
投資有価証券		3,276		3,395		3,843	
繰延税金資産		723		691		453	
その他		738		630		642	
貸倒引当金		17	4.720	34	12.8	31	13.2
固定資産合計		16,151	46.2	16,208	44.2	16,283	44.0
資産合計		34,933	100.0	36,683	100.0	36,971	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払 金等	(3)	4,491		5,569		5,541	
短期借入金		1,657		1,042		1,447	
一年以内返済予定の 長期借入金		1,229		704		1,130	
未払法人税等		326		550		409	
未成工事受入金		476		245		158	
賞与引当金		523		563		411	
その他		1,221		1,346		1,598	
流動負債合計		9,925	28.4	10,023	27.4	10,696	28.9
固定負債							
長期借入金		767		1,234		849	
繰延税金負債		63		55		76	
再評価に係る 繰延税金負債				576			
退職給付引当金		1,487		1,900		1,641	
役員退職引当金		317		330		361	
その他		9		21		21	
固定負債合計		2,645	7.6	4,119	11.2	2,950	8.0
負債合計		12,571	36.0	14,142	38.6	13,646	36.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		459	1.3			463	1.3
(資本の部)							
資本金		4,104	11.8			4,104	11.1
資本剰余金		3,795	10.9			3,801	10.3
利益剰余金		14,538	41.6			15,096	40.8
土地再評価差額金		1,136	3.3			1,136	3.1
その他有価証券評価 差額金		735	2.1			1,127	3.1
自己株式		135	0.4			131	0.4
資本合計		21,902	62.7			22,862	61.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,933	100.0			36,971	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				4,104			
資本剰余金				3,801			
利益剰余金				15,167			
自己株式				131			
株主資本合計				22,942	62.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				871			
土地再評価差額金				1,712			
評価・換算差額等 合計				841	2.3		
少数株主持分				439	1.2		
純資産合計				22,540	61.4		
負債純資産合計				36,683	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高									
完成工事高		15,301		16,944		36,750			
商品売上高		6,094	21,396	100.0	6,422	23,367	100.0	11,878	48,628
売上原価									
完成工事原価		13,895		15,493		33,343			
商品売上原価		4,892	18,787	87.8	5,174	20,667	88.4	9,502	42,845
売上総利益									
完成工事総利益		1,406		1,451		3,407			
商品売上総利益		1,202	2,608	12.2	1,248	2,700	11.6	2,376	5,783
販売費及び一般管理費	(1)		1,963	9.2		1,938	8.3		3,950
営業利益			645	3.0		762	3.3		1,832
営業外収益									
受取利息配当金		20			29			31	
その他		63	83	0.4	63	92	0.4	149	181
営業外費用									
支払利息		20			19			37	
持分法による投資損失								11	
その他		9	29	0.1	7	27	0.1	18	67
経常利益			698	3.3		827	3.6		1,945
特別利益									
前期損益修正益	(2)	32			14			34	
固定資産売却益	(3)	1			0			1	
投資有価証券売却益		14						53	
貸倒引当金戻入益		42						27	
その他		0	90	0.4	0	15	0.0	25	142
特別損失									
前期損益修正損	(4)	49			31			102	
固定資産除売却損	(5)	14			26			26	
減損損失	(6)	163						163	
退職給付費用	(7)	29						29	
その他		8	264	1.2	4	62	0.3	30	353
税金等調整前中間 (当期)純利益			524	2.5		780	3.3		1,735
法人税、住民税 及び事業税		317			547			736	
法人税等調整額		77	239	1.1	143	404	1.7	42	779
少数株主損失			10	0.0		0	0.0		5
中間(当期)純利益			295	1.4		376	1.6		960

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,795		3,795
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	6	6
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,795		3,801
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,441		14,441
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		295		960	
土地再評価差額金取崩額		103	398	103	1,064
利益剰余金減少高					
株主配当金		161		269	
役員賞与金		139	301	139	409
利益剰余金中間期末(期末) 残高			14,538		15,096

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,104	3,801	15,096	131	22,871
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			161		161
利益処分による役員賞与(注)			143		143
中間純利益			376		376
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	71	0	70
平成18年9月30日残高(百万円)	4,104	3,801	15,167	131	22,942

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,127	1,136	9	463	23,325
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					161
利益処分による役員賞与(注)					143
中間純利益					376
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	255	576	831	23	855
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	255	576	831	23	784
平成18年9月30日残高(百万円)	871	1,712	841	439	22,540

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	524	780	1,735
2		減価償却費及び償却費	526	573	1,130
3		減損損失	163		163
4		退職給付引当金の増加額	239	259	809
5		受取利息及び受取配当金	20	29	31
6		支払利息	20	19	37
7		売上債権の増減額	3,467	2,420	539
8		たな卸資産の増減額	1,751	1,138	126
9		仕入債務の増減額	669	17	395
10		その他	476	173	937
		小計	2,024	2,728	3,715
11		利息及び配当金の受取額	20	29	31
12		利息の支払額	20	19	37
13		法人税等の支払額	382	410	701
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,641	2,327	3,007
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	517	710	963
2		有形固定資産の売却 による収入	12	3	35
3		投資有価証券の取得 による支出	484	10	547
4		投資有価証券の売却 による収入	114		306
5		連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入			8
6		その他	26	6	59
投資活動による キャッシュ・フロー					
			901	711	1,220

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		431	405	638
2 長期借入による収入			1,050	130
3 長期借入金の返済 による支出		49	1,089	197
4 自己株式の取得による 支出		0	0	0
5 配当金の支払額		161	161	269
6 その他		4	1	4
財務活動による キャッシュ・フロー		647	608	980
現金及び現金同等物 の増減額		93	1,007	807
現金及び現金同等物の 期首残高		4,478	5,286	4,478
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,572	6,293	5,286

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社 子会社は全て連結している。</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)フューチャーイン                      (株)シーキューブ愛知                      東海通建(株)                      (株)シイ・テイ・エス                      (株)シーキューブトータルサービス                      (株)シーキューブモバイルテック</p>	<p>連結子会社の数 16社 子会社は全て連結している。</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)フューチャーイン                      (株)シーキューブ愛知                      東海通建(株)                      (株)CTS                      (株)シーキューブトータルサービス                      (株)シーキューブモバイルテック</p>	<p>連結子会社の数 16社 子会社は全て連結している。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>なお、(株)TCPは当連結会計年度に株式を売却し、子会社でなくなった。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社数および会社名                      関連会社1社                      三愛建設(株)</p>	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間連結財務諸表提出会社と同じ。	同左	連結財務諸表提出会社と同じ。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの                      同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの                      同左</p>



項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 有形固定資産 定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物ならびに、機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>連結子会社である㈱フューチャーインは、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、事業規模の拡大に伴い、従業員数が300名以上となったことにより行ったものである。この変更に伴う当期首時点における差異額は、「退職給付費用」として特別損失に29百万円計上している。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が10百万円、販売費及び一般管理費が2百万円増加し、営業利益及び経常利益が12百万円減少し、税金等調整前中間純利益が182百万円減少している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>連結子会社である㈱フューチャーインは、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、事業規模の拡大に伴い、従業員数が300名以上となったことにより行ったものである。この変更に伴う当期首時点における差異額は、「退職給付費用」として特別損失に29百万円計上している。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が13百万円、販売費及び一般管理費が3百万円増加し、営業利益及び経常利益が16百万円減少し、税金等調整前当期純利益が174百万円減少している。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職引当金            役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>ただし、連結子会社(6社)は、現金主義による会計処理を採用しているため、同勘定の設定を行っていない。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職引当金            役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>ただし、連結子会社の一部は、現金主義による会計処理を採用しているため、同勘定の設定を行っていない。</p> <p>同左</p>	<p>役員退職引当金            役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>ただし、連結子会社の一部は、現金主義による会計処理を採用しているため、同勘定の設定を行っていない。</p> <p>同左</p>
(5) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、親会社は長期大型(工期1年以上、請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準を採用した完成工事高はない。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左	同左
(7) 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用している。</p>	同左	同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益が163百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が163百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、22,101百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入益」(当中間連結会計期間0百万円)については、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,322百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,090百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,733百万円
(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 2,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 2,000百万円	(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 2,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 2,000百万円	(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 2,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 2,000百万円
	(3) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 15百万円 支払手形 6百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員報酬 182百万円 従業員給料手当 797百万円 賞与引当金繰入額 127百万円 退職給付費用 64百万円 役員退職引当金繰入額 34百万円 法定福利及び厚生費 196百万円 減価償却費 66百万円	(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 813百万円 賞与引当金繰入額 110百万円 退職給付費用 91百万円 役員退職引当金繰入額 36百万円 法定福利及び厚生費 198百万円 減価償却費 62百万円	(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,775百万円 賞与引当金繰入額 120百万円 退職給付費用 161百万円 役員退職引当金繰入額 69百万円 法定福利及び厚生費 371百万円 減価償却費 137百万円
(2) 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 売上高の修正 13百万円 売上原価等の修正 18百万円 計 32百万円	(2) 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 売上高の修正 3百万円 売上原価等の修正 10百万円 計 14百万円	(2) 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 売上高の修正 14百万円 売上原価等の修正 19百万円 計 34百万円
(3) 固定資産売却益の主なものは、機械・運搬具・工具器具備品の売却に係るものである。	(3) 同左	(3) 同左
(4) 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 売上高の修正 15百万円 売上原価等の修正 33百万円 計 49百万円	(4) 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 売上高の修正 21百万円 売上原価等の修正 9百万円 計 31百万円	(4) 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 売上高の修正 16百万円 売上原価等の修正 86百万円 計 102百万円

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																															
(5) 固定資産除売却損の主なものは、機械・運搬具・工具器具備品の売却に係るものである。	(5) 固定資産除売却損の主なものは、建物・構築物の除却に係るものである。	(5) 固定資産除売却損の主なものは、機械・運搬具・工具器具備品の売却に係るものである。																															
<p>(6) 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県桑名市他</td> <td>土地・建物等</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>工具器具備品等</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しているが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更している。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“ 全社 ”としている。 また、連結子会社は、1社1グループとしている。 ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産のうち遊休資産は、遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないもの、事業用資産は、営業キャッシュフローが継続してマイナスで割引前将来キャッシュフローが固定資産の帳簿価額を下回る資産グループにつき、減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については、主として不動産鑑定士による査定額としている。 その他については、将来キャッシュフローから処分費用を控除した額を回収可能価額としている。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	三重県桑名市他	土地・建物等	142	事業用資産	愛知県名古屋市	工具器具備品等	21	計			163	<p>(6) 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県桑名市他</td> <td>土地・建物等</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>工具器具備品等</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しているが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更している。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“ 全社 ”としている。 また、連結子会社は、1社1グループとしている。 ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産のうち遊休資産は、遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないもの、事業用資産は、営業キャッシュフローが継続してマイナスで割引前将来キャッシュフローが固定資産の帳簿価額を下回る資産グループにつき、減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については、主として不動産鑑定士による査定額としている。 その他については、将来キャッシュフローから処分費用を控除した額を回収可能価額としている。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	三重県桑名市他	土地・建物等	142	事業用資産	愛知県名古屋市	工具器具備品等	21	計			163
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
遊休資産	三重県桑名市他	土地・建物等	142																														
事業用資産	愛知県名古屋市	工具器具備品等	21																														
計			163																														
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
遊休資産	三重県桑名市他	土地・建物等	142																														
事業用資産	愛知県名古屋市	工具器具備品等	21																														
計			163																														
(7) 退職給付費用 連結子会社である㈱フューチャーインが、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い、当期首時点の差異額を処理したものである。		(7) 退職給付費用 連結子会社である㈱フューチャーインが、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い、当期首時点の差異額を処理したものである。																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,644,699			27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	697,720	715	71	698,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 715株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 71株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金預金勘定 <u>4,572百万円</u>	現金預金勘定 <u>6,293百万円</u>	現金預金勘定 <u>5,286百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,572百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,293百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,286百万円</u>

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>50</td> <td>11</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>202</td> <td>117</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286</td> <td>160</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	32	31	0	機械・運搬具	50	11	39	工具器具・備品	202	117	85	合計	286	160	125	1年以内	49百万円	1年超	82百万円	合計	131百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>56</td> <td>18</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>148</td> <td>62</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204</td> <td>80</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	56	18	38	工具器具・備品	148	62	86	合計	204	80	124	1年以内	43百万円	1年超	88百万円	合計	132百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>52</td> <td>13</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>133</td> <td>66</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>79</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	52	13	39	工具器具・備品	133	66	66	合計	186	79	106	1年以内	41百万円	1年超	73百万円	合計	115百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	59百万円	支払利息相当額	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
建物	32	31	0																																																																																							
機械・運搬具	50	11	39																																																																																							
工具器具・備品	202	117	85																																																																																							
合計	286	160	125																																																																																							
1年以内	49百万円																																																																																									
1年超	82百万円																																																																																									
合計	131百万円																																																																																									
支払リース料	34百万円																																																																																									
減価償却費相当額	31百万円																																																																																									
支払利息相当額	3百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械・運搬具	56	18	38																																																																																							
工具器具・備品	148	62	86																																																																																							
合計	204	80	124																																																																																							
1年以内	43百万円																																																																																									
1年超	88百万円																																																																																									
合計	132百万円																																																																																									
支払リース料	23百万円																																																																																									
減価償却費相当額	21百万円																																																																																									
支払利息相当額	2百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械・運搬具	52	13	39																																																																																							
工具器具・備品	133	66	66																																																																																							
合計	186	79	106																																																																																							
1年以内	41百万円																																																																																									
1年超	73百万円																																																																																									
合計	115百万円																																																																																									
支払リース料	67百万円																																																																																									
減価償却費相当額	59百万円																																																																																									
支払利息相当額	6百万円																																																																																									

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
貸手側	貸手側	貸手側																																																												
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>228</td> <td>130</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>195</td> <td>86</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> <td>220</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物・構築物	8	3	5	機械・運搬具	228	130	98	工具器具・備品	195	86	108	合計	433	220	212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>236</td> <td>167</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>208</td> <td>126</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455</td> <td>300</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物・構築物	10	6	3	機械・運搬具	236	167	69	工具器具・備品	208	126	81	合計	455	300	154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>231</td> <td>148</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>203</td> <td>110</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445</td> <td>264</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	10	5	4	機械・運搬具	231	148	82	工具器具・備品	203	110	92	合計	445	264	180
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物・構築物	8	3	5																																																											
機械・運搬具	228	130	98																																																											
工具器具・備品	195	86	108																																																											
合計	433	220	212																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物・構築物	10	6	3																																																											
機械・運搬具	236	167	69																																																											
工具器具・備品	208	126	81																																																											
合計	455	300	154																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物・構築物	10	5	4																																																											
機械・運搬具	231	148	82																																																											
工具器具・備品	203	110	92																																																											
合計	445	264	180																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 111百万円	1年内 91百万円	1年内 88百万円																																																												
1年超 309百万円	1年超 235百万円	1年超 259百万円																																																												
合計 421百万円	合計 326百万円	合計 348百万円																																																												
なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																																												
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																																												
受取リース料 46百万円	受取リース料 47百万円	受取リース料 88百万円																																																												
減価償却費 37百万円	減価償却費 36百万円	減価償却費 79百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,876	3,106	1,229
(2) 債券			
社債	4	5	0
(3) その他	38	56	18
合計	1,920	3,168	1,248

2 その他有価証券で時価評価されていない主なもの

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	113

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,780	3,207	1,426
(2) 債券			
社債			
(3) その他	38	66	27
合計	1,819	3,273	1,453

2 その他有価証券で時価評価されていない主なもの

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	121

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,778	3,645	1,866
(2)債券 社債			
(3) その他	38	72	34
合計	1,817	3,718	1,900

2 その他有価証券で時価評価されていない主なもの

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	124

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度ともデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	通信建設事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,301	6,094	21,396		21,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	266	585	(585)	
計	15,620	6,361	21,981	(585)	21,396
営業費用	14,882	6,420	21,302	(551)	20,751
営業利益又は営業損失( )	738	59	679	(34)	645

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、連結子会社である㈱フューチャーインは、当中間連結会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更により、情報サービス事業の営業費用が12百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	通信建設事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,944	6,422	23,367		23,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	178	413	(413)	
計	17,180	6,601	23,781	(413)	23,367
営業費用	16,450	6,606	23,056	(451)	22,605
営業利益又は営業損失( )	730	5	724	37	762

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	通信建設事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,750	11,878	48,628		48,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	489	1,023	(1,023)	
計	37,285	12,367	49,652	(1,023)	48,628
営業費用	35,345	12,519	47,864	(1,067)	46,796
営業利益	1,940	151	1,788	43	1,832

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ・ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしている。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主要な内容
通信建設事業	所外系 (ケーブル施設)工事	通信線布設用の地下管路、マンホール、洞道等の工事並びに通信線の布設、接続、試験等
	所内系 (ネットワーク設備)工事	デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事
	その他工事	電力会社、その他の民間企業等の発注する通信・電力設備等の設計・施工・保守
情報サービス 事業	OA 機器販売	コンピュータ及びその関連機器の販売
	通信機器販売	ファックス・電話機器等の販売
	その他	コンピュータ関連ソフトの販売等

3 配賦不能営業費用はない。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、連結子会社である㈱フューチャーインは、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更により、情報サービス事業の営業費用が16百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高がないため、記載を省略している。

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	813.27円	820.20円	843.08円
1株当たり中間(当期)純利益	10.96円	13.97円	30.35円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額		22,540百万円	
普通株式に係る純資産額		22,101百万円	
差額の主な内訳 少数株主持分		439百万円	
普通株式の発行済株式数		27,644千株	
普通株式の自己株式数		698千株	
1株当たりの純資産額の 算定に用いられた普通株式の 数		26,946千株	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益	295百万円	376百万円	960百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	295百万円	376百万円	817百万円
普通株主に帰属しない金額			143百万円
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金			143百万円
普通株式の期中平均株式数	26,931千株	26,946千株	26,932千株

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		313		1,497		823	
受取手形	(4)	36		80		120	
完成工事未収入金		5,268		5,407		7,979	
売掛金		10		10		8	
有価証券		5					
商品		5		4		4	
未成工事支出金等		2,522		2,847		1,844	
短期貸付金		1,829		812		983	
繰延税金資産		136		118		106	
その他		351		305		331	
貸倒引当金		3		2		7	
流動資産合計		10,478	42.8	11,081	43.8	12,194	46.2
固定資産							
有形固定資産	(1)	8,004		7,880		7,927	
建物		2,798		2,634		2,730	
土地		4,866		4,910		4,866	
上記以外の有形 固定資産		339		336		330	
無形固定資産		37		36		36	
投資その他の資産		5,958		6,273		6,255	
投資有価証券		2,792		3,042		3,447	
関係会社株式		1,266		1,274		1,266	
長期貸付金		1,729		1,560		1,398	
繰延税金資産		339		305		36	
その他		135		121		134	
貸倒引当金		304		31		28	
固定資産合計		14,000	57.2	14,191	56.2	14,219	53.8
資産合計		24,478	100.0	25,272	100.0	26,413	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		2,745		2,977		3,791	
買掛金		11		10		11	
短期借入金		3,737		3,391		3,865	
一年以内返済予定の 長期借入金		1,220		495		1,120	
未払法人税等		225		414		315	
未成工事受入金		124		112		35	
賞与引当金		169		206		143	
その他	(2)	197		283		367	
流動負債合計		8,432	34.5	7,891	31.2	9,650	36.6
固定負債							
長期借入金		545		1,200		610	
引当金		836		1,228		981	
退職給付引当金		672		1,034		801	
役員退職引当金		164		194		179	
再評価に係る 繰延税金負債				576			
固定負債合計		1,381	5.6	3,004	11.9	1,591	6.0
負債合計		9,813	40.1	10,896	43.1	11,241	42.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,104	16.8			4,104	15.5
資本剰余金							
資本準備金		3,795				3,795	
その他資本剰余金		0				0	
資本剰余金合計		3,795	15.5			3,795	14.4
利益剰余金							
利益準備金		441				441	
任意積立金		6,387				6,387	
中間(当期)未処分利益		606				761	
利益剰余金合計		7,435	30.4			7,589	28.7
土地再評価差額金		1,136	4.7			1,136	4.3
その他有価証券評価差額金		595	2.4			949	3.6
自己株式		130	0.5			131	0.5
資本合計		14,664	59.9			15,172	57.4
負債・資本合計		24,478	100.0			26,413	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				4,104			
資本剰余金							
資本準備金				3,795			
その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				3,795			
利益剰余金							
利益準備金				441			
その他利益剰余金							
建物等買換圧縮積立金				13			
別途積立金				6,573			
繰越利益剰余金				572			
利益剰余金合計				7,600			
自己株式				131			
株主資本合計				15,369	60.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				719			
土地再評価差額金				1,712			
評価・換算差額等 合計				993	3.9		
純資産合計				14,376	56.9		
負債純資産合計				25,272	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		14,040		15,391		32,163	
完成工事高		58	14,099	52	15,443	116	32,279
商品売上高			100.0		100.0		100.0
売上原価		13,375		14,664		30,524	
完成工事原価		56	13,431	47	14,712	110	30,635
商品売上原価			95.3		95.3		94.9
売上総利益		664		726		1,638	
完成工事総利益		2	667	4	730	6	1,644
商品売上総利益			4.7		4.7		5.1
販売費及び一般管理費			501		523		985
営業利益			166		207		658
営業外収益			1.2		1.3		2.0
受取利息配当金		118		129		146	
その他		102	221	103	233	213	359
その他			1.5		1.5		1.1
営業外費用							
支払利息		21		22		42	
その他		150	172	59	82	117	159
その他			1.2		0.5		0.5
経常利益			215		358		858
経常利益			1.5		2.3		2.6
特別利益	(1)		80		8		92
特別利益			0.6		0.1		0.3
特別損失							
関係会社整理損						137	
減損損失	(2)	122				122	
その他		19	141	28	28	78	338
その他			1.0		0.2		1.0
税引前中間(当期) 純利益			154		337		612
税引前中間(当期) 純利益			1.1		2.2		1.9
法人税、住民税及び 事業税		46		234		150	
法人税等調整額		14	31	108	125	76	227
法人税等調整額			0.2		0.8		0.7
中間(当期)純利益			122		212		385
中間(当期)純利益			0.9		1.4		1.2
前期繰越利益			380				380
土地再評価差額金 取崩額			103				103
中間配当額							107
中間(当期) 未処分利益			606				761
中間(当期) 未処分利益							

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,104	3,795	0	3,795
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	4,104	3,795	0	3,795

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物等買換圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		441	14	6,373		761	7,589
中間会計期間中の変動額							
建物等買換圧縮積立金の取崩(注)		0		0			
別途積立金の積立			200	200			
剰余金の配当(注)				161	161		161
利益処分による役員賞与(注)				40	40		40
中間純利益				212	212		212
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		0	200	188	10	0	10
平成18年9月30日残高(百万円)	441	13	6,573	572	7,600	131	15,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	949	1,136	187	15,172
中間会計期間中の変動額				
建物等買換圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				161
利益処分による役員賞与(注)				40
中間純利益				212
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	230	576	806	806
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	230	576	806	795
平成18年9月30日残高(百万円)	719	1,712	993	14,376

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、本店建物、構築物ならびに機械装置(建物に附帯する立体駐車設備)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき当期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左	同左

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上、請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準を採用した完成工事高はない。	同左	同左
6 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左	同左
7 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用している。	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益が122百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益が122百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、14,376百万円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前中間会計期間 457百万円)は、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記している。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																		
(1) 有形固定資産減価償却累計額	3,532百万円	3,681百万円	3,638百万円																		
(2) 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左																			
(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	2,000百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	2,000百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	2,000百万円																				
(4) 中間期末日(期末日)満期手形の処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円																	
受取手形	2百万円																				

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																												
(1) 特別利益のうち 主なもの	貸倒引当金戻入益 57百万円		貸倒引当金戻入益 68百万円																												
(2) 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">三重県 桑名市 他</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しているが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更している。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“ 全社 ”としている。</p> <p>ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については、主として不動産鑑定士による査定額としている。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休 資産	三重県 桑名市 他	建物 及び 構築物	15	土地	106	計			122		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">三重県 桑名市 他</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しているが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更している。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“ 全社 ”としている。</p> <p>ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については、主として不動産鑑定士による査定額としている。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休 資産	三重県 桑名市 他	建物 及び 構築物	15	土地	106	計			122
用途	場所	種類	金額 (百万円)																												
遊休 資産	三重県 桑名市 他	建物 及び 構築物	15																												
		土地	106																												
計			122																												
用途	場所	種類	金額 (百万円)																												
遊休 資産	三重県 桑名市 他	建物 及び 構築物	15																												
		土地	106																												
計			122																												
減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	123百万円 0百万円	111百万円 0百万円	247百万円 0百万円																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	697,720	715	71	698,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 715株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 71株

(リース取引関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,107</td> <td>844</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>301</td> <td>130</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,409</td> <td>974</td> <td>1,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	2,107	844	1,263	その他	301	130	171	合計	2,409	974	1,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,539</td> <td>1,077</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>314</td> <td>169</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,854</td> <td>1,247</td> <td>1,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	2,539	1,077	1,461	その他	314	169	144	合計	2,854	1,247	1,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,168</td> <td>964</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>318</td> <td>157</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,486</td> <td>1,121</td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	2,168	964	1,204	その他	318	157	161	合計	2,486	1,121	1,365
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械・運搬具	2,107	844	1,263																																															
	その他	301	130	171																																															
合計	2,409	974	1,434																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械・運搬具	2,539	1,077	1,461																																																
その他	314	169	144																																																
合計	2,854	1,247	1,606																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械・運搬具	2,168	964	1,204																																																
その他	318	157	161																																																
合計	2,486	1,121	1,365																																																
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
	1年内 413百万円 1年超 1,087百万円 合計 1,500百万円	1年内 501百万円 1年超 1,158百万円 合計 1,659百万円	1年内 456百万円 1年超 966百万円 合計 1,422百万円																																																
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
	支払リース料 246百万円 減価償却費相当額 214百万円 支払利息相当額 25百万円	支払リース料 307百万円 減価償却費相当額 275百万円 支払利息相当額 21百万円	支払リース料 554百万円 減価償却費相当額 490百万円 支払利息相当額 44百万円																																																
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

(前事業年度末)(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	544.17円	533.52円	561.55円
1株当たり中間(当期)純利益	4.54円	7.88円	12.81円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
純資産の部の合計額		14,376百万円	
普通株式に係る純資産額		14,376百万円	
普通株式の発行済株式数		27,644千株	
普通株式の自己株式数		698千株	
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数		26,946千株	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益	122百万円	212百万円	385百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	122百万円	212百万円	345百万円
普通株主に帰属しない金額			40百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による 役員賞与金			40百万円
普通株式の期中平均株式数	26,948千株	26,946千株	26,947千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度
	<p>当社は平成18年7月25日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社である株式会社シーキューブモバイルテックとの合併契約書の締結に関する決議を行い、同日契約を締結し、平成18年10月1日付で合併した。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及び事業の内容 名 称：株式会社シーキューブモバイルテック 事業の内容：電気通信工事業</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社シーキューブモバイルテックは解散し、結合後企業の名称はシーキューブ株式会社となっている。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社の重要なコア事業である移動通信事業の事業環境は大きく変化しており、その激変する事業環境に迅速かつ柔軟に対応するための吸収合併であり、合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでいる。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用する。</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日             | 平成18年11月17日  |
| (2) 中間配当金総額           | 107,785,340円 |
| (3) 1株当たりの額           | 4円00銭        |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月5日   |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                     |                |                             |                          |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第53期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>東海財務局長に提出。 |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平  
業務執行社員

## 舟橋弘公認会計士事務所

公認会計士 舟橋 弘

## 公認会計士林成憲事務所

公認会計士 林 成 憲

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士舟橋弘及び公認会計士林成憲との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平  
業務執行社員

## 舟橋弘公認会計士事務所

公認会計士 舟橋 弘

## 公認会計士林成憲事務所

公認会計士 林 成 憲

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は子会社である株式会社シーキューブモバイルテックと平成18年10月1日をもって合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士舟橋弘及び公認会計士林成憲との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。